

（あて先）宇都宮市長

申請者

住 所

氏 名

電話番号 ()

木造住宅耐震化効果促進補助金交付申請書

木造住宅の部分耐震改修又は耐震シェルター等の設置を実施するにあたり、宇都宮市木造住宅耐震改修補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり交付申請します。

記

共通事項	工事の区分		<input type="checkbox"/> 部分耐震改修 <input type="checkbox"/> 全階を上部構造評点が0.7以上1.0未満 <input type="checkbox"/> 2階建ての1階の上部構造評点1.0以上		
			<input type="checkbox"/> 耐震シェルター <input type="checkbox"/> 防災ベッド		
	申請者選定届		<input type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 必要 (<input type="checkbox"/> 今回提出)		
	耐震診断結果		上部構造評点の最小値 0. _____		
	部分耐震改修又は耐震シェルター等設置を行う住宅	所有者の住所・氏名等	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 上記以外 (申請者との続柄： _____) 住所 _____ 氏名 _____		
		所在地	宇都宮市		
		戸建て住宅の種類	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 住宅以外 (<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> その他 _____)		
		建築年月日	昭和 年 月 日 (建築確認 昭和 年 月 日)		
		規模	地上 _____ 階・地下 _____ 階		
		床面積	1階 _____ m ²		
2階 _____ m ²					
合計 _____ m ² (住宅部分の面積 _____ m ²)					
事業の実施予定期間		令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
改修	契約予定額	耐震改修	円	※リフォーム工事を耐震工事と一体で契約する場合は、上記以外欄にリフォーム相当分を記入してください。	
		上記以外	円		
		合計	円		

※耐震改修補助金を利用する場合、他の補助事業との併用が認められない場合があります。

添付書類は裏面参照

(添付書類)

◎：共通 ○：部分耐震改修 △：耐震シェルター等

(状況により省略可能な書類)

※1：申請者が補助対象住宅の所有者で、かつ当該補助事業に係る費用の支払い者である場合

※2：木造住宅耐震診断補助金を利用している場合

※3：栃木県住宅耐震推進協議会会員の建築士が耐震改修に係る設計及び工事監理を行う場合

※4：申請者が補助対象住宅の所有者である場合

※5：補助対象住宅が移転補償事業の対象になっていない場合

No.	書類の名称等	備考	
1	補助金申請者選定届 (別添様式1)	◎ ※1	
2	部分耐震改修等を行おうとする住宅の建築時期及び所有者が確認できる書類の写し	次のいずれかうちひとつ ・建物登記簿謄本 (登記事項証明書) ・固定資産 (家屋) 評価証明書 ・固定資産 (家屋) 公課証明書	◎
3	耐震診断結果報告関係書類	建築士が建築物の耐震診断結果報告等の標準的様式その他書類 (平成18年国住指第1385号) を用いて作成したものであること。	◎ ※2
	(1) 耐震診断結果報告書の写し		
	(2) 建築士免許証の写し		
4	事業計画書 (別添様式2)	一般財団法人日本建築防災協会以外のプログラムの場合は、同協会により木造住宅耐震診断プログラム評価書の交付を受けていること。	◎
5	耐震改修工事設計関係書類	国土交通大臣登録木造耐震診断資格者講習・木造耐震改修技術講習受講修了者 (一般財団法人日本建築防災協会及び一般社団法人栃木県建築士事務所協会などが実施した「木造住宅の耐震診断と補強方法講習会」又はこれと同等と市長が認めるものを受講し、受講修了書の交付を受けた建築士を含む。) が作成したものであること。	○
	(1) 耐震改修工事設計書 (別添様式3)		
	(2) 補強提案書 (別添様式4)		○ ※3
	(3) 講習会受講修了証の写し	耐震補強後に上部構造評点の最小値が0.7以上になること、補強箇所及び補強内容が確認できる書類	
	(4) 建築士免許証の写し		
	(5) 使用したプログラムの評価書の写し	財団法人日本建築防災協会以外のプログラムの場合は、同協会により木造住宅耐震診断プログラム評価書の交付を受けていること。	
(6) 木造住宅の平面図及び写真	耐震シェルター等の設置場所を表示したものの	△	
6	見積書等	リフォーム工事と一体契約をする場合は、リフォーム分を含めたもの 耐震シェルター等の場合は、品名等が確認できること	◎
7	市税等完納証明書	市税完納確認に関する同意書により、建築指導課が税制課に納税状況の確認依頼をします。	◎
8	所有者等の関係が確認できる書類	申請者と補助対象住宅の所有者との関係 戸籍等	◎ ※4
9	補助金受領口座に係る申出書 (参考様式)	申請者名義の口座	◎